

貸出(単体)

■貸出金残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		2021年度中間期末	2022年度中間期末
国内業務部門	手形貸付	197,830	265,891
	証書貸付	42,562,068	42,468,908
	当座貸越	9,750,837	11,604,104
	割引手形	21,539	22,908
	計	52,532,276	54,361,812
国際業務部門	手形貸付	1,547,025	1,920,981
	証書貸付	27,711,856	39,523,968
	当座貸越	282,646	222,701
	割引手形	—	—
	計	29,541,528	41,667,651
合計	82,073,805	96,029,464	

平均残高

(単位：百万円)

区分		2021年度中間期	2022年度中間期
国内業務部門	手形貸付	196,254	237,416
	証書貸付	42,778,073	42,637,551
	当座貸越	9,533,941	10,896,661
	割引手形	26,009	24,421
	計	52,534,278	53,796,050
国際業務部門	手形貸付	1,390,807	1,751,061
	証書貸付	27,427,059	37,870,382
	当座貸越	239,718	230,104
	割引手形	—	—
	計	29,057,585	39,851,549
合計	81,591,863	93,647,600	

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	20,912,466	25.5%	22,360,383	23.3%
運転資金	61,161,338	74.5	73,669,080	76.7
合計	82,073,805	100.0	96,029,464	100.0

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
有価証券	2,126,694	2,678,259
債権	1,022,916	1,016,132
商品	—	—
不動産	7,080,598	7,525,234
その他	2,187,229	3,084,876
計	12,417,439	14,304,503
保証	22,164,388	25,422,893
信用	47,491,977	56,302,067
合計	82,073,805	96,029,464

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2021年度中間期末	2022年度中間期末
1年以下	貸出金	16,243,098	19,773,729
	[㊦] 変動金利		
	[㊦] 固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	15,155,930	19,292,252
	[㊦] 変動金利	10,991,132	13,978,538
	[㊦] 固定金利	4,164,798	5,313,713
3年超 5年以下	貸出金	13,827,924	16,197,298
	[㊦] 変動金利	9,645,957	11,756,939
	[㊦] 固定金利	4,181,966	4,440,358
5年超 7年以下	貸出金	6,296,019	7,300,586
	[㊦] 変動金利	4,301,478	5,213,483
	[㊦] 固定金利	1,994,540	2,087,103
7年超	貸出金	20,517,347	21,638,792
	[㊦] 変動金利	18,274,582	19,226,418
	[㊦] 固定金利	2,242,765	2,412,373
期間の定めのないもの	貸出金	10,033,484	11,826,805
	[㊦] 変動金利	10,033,484	11,826,805
	[㊦] 固定金利	—	—
合計		82,073,805	96,029,464

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別構成

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期末		2022年度中間期末		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	8,220,244	14.6%	8,548,972	14.4%
	農業、林業、漁業及び鉱業	260,355	0.5	319,818	0.5
	建設業	727,420	1.3	790,810	1.3
	運輸、情報通信、公益事業	5,456,770	9.7	5,817,190	9.8
	卸売・小売業	4,987,659	8.8	4,880,902	8.3
	金融・保険業	6,776,035	12.0	7,756,424	13.1
	不動産業	8,279,905	14.7	9,155,159	15.5
	物品賃貸業	2,099,445	3.7	2,099,609	3.6
	各種サービス業	4,604,815	8.2	4,723,561	8.0
	地方公共団体	525,353	0.9	489,047	0.8
	その他	14,430,278	25.6	14,588,975	24.7
合計	56,368,282	100.0	59,170,472	100.0	
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	111,740	0.4	324,482	0.9
	金融機関	2,141,123	8.3	2,600,479	7.1
	商工業	21,669,060	84.3	31,679,699	85.9
	その他	1,783,597	7.0	2,254,330	6.1
	合計	25,705,522	100.0	36,858,991	100.0
総合計	82,073,805	—	96,029,464	—	

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位：百万円、%)

区分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
総貸出金残高(A)	56,368,282	59,170,472
中小企業等貸出金残高(B)	32,809,834	34,323,577
(B)／(A)	58.2	58.0

(注)1.貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業等は100人、小売業等は50人)以下の会社及び個人であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
消費者ローン残高	11,843,271	11,690,915
住宅ローン残高	11,101,856	10,955,023
うち自己居住用の住宅ローン残高	9,010,911	8,973,090
その他ローン残高	741,414	735,891

(注)住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のものも含めております。

■貸倒引当金明細表

2021年度中間期

(単位：百万円)

区分	当期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(△1,175) 352,240	342,507	—	*352,240	342,507	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(△362) 105,447	83,520	14,750	*90,696	83,520	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	254	260	—	*254	260	*洗替による取崩額
計	(△1,537) 457,942	426,288	14,750	443,192	426,288	

(注)()内は為替換算差額であります。

2022年度中間期

(単位：百万円)

区分	当期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(△22,709) 379,988	324,361	—	*379,988	324,361	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(△4,115) 220,793	231,333	81,160	*139,632	231,333	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	15,251	15,527	—	*15,251	15,527	*洗替による取崩額
計	(△26,824) 616,033	571,221	81,160	534,872	571,221	

(注)()内は為替換算差額であります。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金償却額	102	3,712

(注)直接減額を含めております。

■特定海外債権残高

(単位：百万円)

国別	2021年度中間期末	2022年度中間期末
ロシア	—	140,340
ミャンマー	4,374	3,284
アルゼンチン	9	9
スリランカ	5	1
合計	4,388	143,636
資産の総額に対する割合	0.00%	0.06%
国数	3カ国	4カ国

■銀行法及び再生法に基づく債権

連結

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	95,034	101,802
危険債権②	343,430	645,750
要管理債権③	287,211	216,385
三月以上延滞債権④	9,230	6,751
貸出条件緩和債権⑤	277,981	209,634
(小計)	(725,676)	(963,939)
正常債権⑥	99,844,169	119,179,393
合計	100,569,845	120,143,333
部分直接償却(直接減額)実施額	121,628	137,914

単体

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期末	2022年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	78,532	94,647
危険債権②	299,752	593,488
要管理債権③	191,069	154,703
三月以上延滞債権④	5,524	3,200
貸出条件緩和債権⑤	185,545	151,503
(小計)	(569,353)	(842,839)
正常債権⑥	96,763,831	115,760,613
合計	97,333,185	116,603,452
部分直接償却(直接減額)実施額	105,120	126,410

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、2022年3月末より「リスク管理債権」及び「金融再生法に基づく開示債権」を「銀行法及び再生法に基づく債権」として記載しております。

各債権の定義

本開示債権は、銀行法(昭和2年法律第21号)第21条及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条に基づき、中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

- ① 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ② 「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③ 「要管理債権」：三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
- ④ 「三月以上延滞債権」：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(除く①、②)
- ⑤ 「貸出条件緩和債権」：債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(除く①、②、④)
- ⑥ 「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権